

# 「単身者世帯」の外出消費の構造分析

—「単身者世帯」の増加はどの程度に外出市場の拡大に寄与したのか—

One-person Households and Food Service Industry :  
Investigating the Role of One-person Households in the Expansion of the Industry

茂木 信太郎\*

MOGI, Shintaro

---

## 要旨

1970年代の外出産業の勃興期とそれに続く外出産業発展期に、「単身生活者」の増加という社会現象が外出市場拡大の要因の有力な一つとしてそのことに大きく貢献したとする説が一般的である。

「単身生活者」の増加という事態そのものは「国勢調査」結果で比較的簡単に確認することができるが、しかしながら、そのことが外出市場拡大の要因になるという指摘は、いわば論証抜きで社会常識とでもいうべき概念的な理解として述べられてきたにすぎないものである。

そこで、本稿では、信頼に足る統計資料を分析して、彼らの食生活が著しく「外出」に依存したものであること、および彼らの「外出」支出額が他の世帯の構成員と比べて著しく多額であることについて、体系的に実証してみたいとするものである。そうすることで、「単身生活者」の増加という現象が外出市場拡大のどの程度に重大な要因であったのかということに見当をつけたいとするものである。

---

## Abstract

The exponential increase in the number of one-person households is commonly linked to playing a major role in the ascendant and developmental stages of the food service industry during the 1970s. Figures from the national census can help to easily verify that this phenomenon of a rise in the number of one-person households was occurring at the time. Nevertheless, the increase has been conventionally cited as a key factor in the expansion of the food service industry without appropriate validation.

Through analyzing various statistical sources, this article aims to systematically circumstantiate that the lifestyles of one-person households are significantly dependent on eating out and that the amount this group expended on eating out is considerably higher than other types of households within Japan. Subsequently, this process can help extrapolate to what degree did the increase in one-person households' factor into the growth and development of the food service industry.

---

## キーワード (Key Words)

外出産業 (food service industry), 単身生活者 (one-person households), 外出比率 (rate of eating out), まかない (board and lodging), 「全国消費実態調査」 (national survey of family income and expenditure)

---

\* 本学経営学部教授

- 第1章 外食産業の発展とその要因としての「単身者世帯」の増加
  - 第1節 外食産業の発展とその諸要因
  - 第2節 統計資料の確認
- 第2章 「単身者世帯」の動向
  - 第1節 「国勢調査」における「一般世帯」と「単独世帯」
  - 第2節 「一般世帯」数の推移と「単身者世帯」数の推移
- 第3章 「単身者世帯」の食生活の外食依存度合い
  - 第1節 「全国消費実態調査」の「単身者世帯」編
  - 第2節 「単身者世帯」の「消費支出」、「食料」支出、「外食」支出
- 第4章 「単身者世帯」の食生活の構造変化
  - 第1節 「単身者世帯」の「外食比率」の推移
  - 第2節 「賄い比率」と「外食賄い比率」の推移
- 第5章 結論

## 第1章 外食産業の発展とその要因としての「単身者世帯」の増加

### 第1節 外食産業の発展とその諸要因

わが国に外食産業が誕生して発展の緒に着いたのは1970年代とされる。具体的には、同年代初頭に、それまでわが国の飲食風土にはなかったチェーンの仕組みを具体化して実態化したチェーンレストランがこの時期に大量に叢生して、多くのチェーンレストランが急成長を遂げていくという事実を確認するものである<sup>(注1)</sup>。

外食産業の発展は、確かにこれらのチェーンレストランが牽引役となって実現されていくのであるが、チェーンレストランのみならず、個店経営の飲食店・レストランなども増店して、全体として外食産業の市場を拡大していくということも確

認しておかなければならないことである。そして、さらに冷静に社会現象を観察するのであれば、外食市場そのものの拡大は、1970年代に始まったというのではなく、本格的なチェーンレストランが誕生するこの時期以前からもすでに拡大し続けていたといえることができるのである<sup>(注2)</sup>。

ところで、外食産業発展の要因は様々に指摘することができる。その要因の一つとして消費者にとって魅力的なチェーンレストランの急激な店舗増設が外食需要を大いに喚起することになったということももちろん指摘することができる。供給がなければ実需は顕在化しないのであるから、こうした指摘は正しいものではある。しかしながら、如何に供給が潤沢になされようと、実需が過小なところでは、直ぐに供給過多となってしまい、その業界は遠からず成熟期を迎えることとなろう。実は、外食産業市場規模そのものは、その後も4半世紀以上伸長を続けていくことになり、外食産業が市場成熟に直面するのは、20世紀の終わりの頃になるのである。故に、外食産業の誕生と成長が喧伝される1970年代ないしその前後の頃は、消費者の外食需要そのものが大きく膨張していたという見方をすることができる。つまり、外食市場そのものが大きく膨らみ始めたその時期に、その需要によく応えるところとなったチェーンレストランの急成長が実現されたということである<sup>(注3)</sup>。

従前、外食産業の発展は、チェーンレストランの急成長に着目されることで、いわばはじめに供給ありきともいべき説明ないし認識のされ方が多いのであるが、実ははじめに需要ありきとする理解も必要なのである。

それでは、この時期の前後に外食需要そのものが大きく拡大する要因としては、どのようなものが想定されるのだろうか。

論者によりある程度共通しているのは、まずは大前提としての国民所得の向上が挙げられることである。確かに、消費者にとって外食という行為

は、内製化されていた食事摂取を外部経済に委ねる行為であるわけであるから、あらかじめ消費者の懐に消費支出に仕向くことを許容される原資が確保されていなければならない。その点で、国民所得の向上は、いわば話の前提である。また、事実としても、この時期は、政府のいわゆる所得倍增計画をうけた高度経済成長下であり、国民所得の向上に裏打ちされた消費支出の拡大は、消費者のあらゆる生活場面に及んでいたといえることができる。

それと並んで、論者により指摘される場所は、家族形態の変化と女性の社会進出である。家族形態の変化とは、より具体的には、当時進行していた「核家族化」という現象と、あわせて「単身世帯」の増加という現象を指摘するものである。これらの家族形態においては、外食支出が他の家族形態におけるそれよりも大きい、あるいは抜きんできて大きいとする認識とともに提示されるべきところのものである<sup>(注4)</sup>。

また、女性の社会的進出とは、家庭の中で家族の食生活の担い手と目されていた主婦が社会的労働に参加しそこに留まるという現象、すなわち専業主婦層が兼業主婦層にシフトしていくという現象を提示したものである。一言で言うと、専業主婦のいる家庭は家族の食生活が家庭内食に依存する割合が高いが、兼業主婦では外食への依存割合が高いであろうという認識を提示したものである。

これらの説明は、一見それぞれに肯首しうるところであり、それなりにもっともな説明と思われる。しかしながら、これらの指摘内容をより厳密に論証しようとする、事態はそう簡単ではない。例えば、この時期にわが国で「核家族化」という現象が、絶対的にも相対的にも進行したことは間違いないことであるが、しかしながら、では「核家族世帯」の食生活の外食への依存割合が他の家族形態と比べて、本当に大きなものであるということが実証されているかという、実はそう

でもないのである。筆者はこの点を捉えて、「核家族世帯」とそれ以外の世帯との外食支出金額及び外食依存割合を総務省「家計調査」結果により比較考量したことがあるが、結果は、「核家族世帯」の外食支出金額は、それ以外の世帯と比較しての多額であるものではなく、また、「核家族世帯」の外食依存割合も相対的に大きなものではなかったのである<sup>(注5)</sup>。

では、この家族形態の変化の内実としての「核家族化」の進行という事態と並んで指摘されることが多い「単身世帯」の増加という事態では、どのようなことになるのであろうか。

そこで改めて本稿では、「単身世帯」の増加という現象を取り出してみ、単身世帯の外食依存割合が大きく、また、外食への支出金額も他の世帯の世帯員よりも多額なものであるという実態を確認することとしたい。

これまでも、「単身世帯」の増加が外食市場拡大の主因の一つであるとする論者によってそうしたことの検討がまったくなかったわけではないが、しかしながら、それらの論述は、断片的かアドホックなデータ提示に留まっているにすぎないといえる。いわば「単身世帯」の増加ということが外食市場拡大の主因の一つであろうと推量させるデータを確認したというに留まり、これを論証したというところまでは届かないものである<sup>(注6)</sup>。

これらに対して、本稿では、時系列で「単身世帯」の食生活の変化に立ち入って、彼らの増加がより積極的に外食市場拡大に寄与したとする実証データの根拠を得ようとするものである。

この考察の結論を予め述べておくと、外食産業の急発展期において、「単身世帯」の食生活は、他の形態の世帯員と比べて極端に外食依存割合を強めており、したがって、この時期の外食市場の拡大に想像以上の寄与を成しているということが実証されるのである。ちなみに、上の文章で、

数値による検証を図ろうとする本稿にはあるいは相応しくないような、極端とか、想像以上とかいう情緒的な表現を用いたが、そうした表現の不適は、後論によって確認できるであろう。つまり、筆者は、この期の「単身者世帯」の増加という現象は、外食市場の拡大に決定的に重大な要因として作用したと論証され得るものであるとするのである。

なお、本稿では、外食産業の発展期における外食需要拡大の主因としての「単身者世帯」の動向を追跡するのであるが、こうした考察は、次には、現在のような外食市場の低迷期には、どのような消費者行動が外食市場低迷の要因となるのかということとを考察する重大な手掛かりを提供するものであると史料されるのである。

## 第2節 統計資料の確認

本稿は、「単身者世帯」の食生活が外食にどの程度に依存しているのかということを経済的に審らかにし、外食産業の発展期において、「単身者世帯」の増加が外食市場の拡大に寄与したとする指摘が正鵠なものであるかどうかということを実証研究することを目的とするものである。

この目的のために、本稿では、次の三種類の統計資料を扱うものである。

一つは、「国勢調査」である。「国勢調査」により「単身者世帯」そのものの動向を確認することができる。

二つは、総務省「家計調査」である。「家計調査」は、わが国のあらゆる消費統計の基礎を成すものである。各方面で活用されているものであり、長期時系列で途切れずに一貫性のある資料分析が可能であり、消費動向分析のためには最良の資料である。世帯類型ごとの「消費支出」、「食料」支出、「外食」支出など詳細な項目分類が設けられている。

但し、「家計調査」では、近年においてこそ

「単身者世帯」の調査集計が加わることになっているが、以前は、すなわち20世紀の間は、「単身者世帯」は、調査対象から除外されていた。したがって、「家計調査」の分析で窺い知れることは、「単身者世帯」を除く「世帯員2人以上の普通世帯」の消費動向である。ある意味で、国民の消費活動の基準を提示しているということはあるが、その際に「単身者世帯」分は加味されていないとするのである。

そこで、三つとして総務省「全国消費実態調査」を用いる。同調査の実施は、毎年ではなく5年に1回の調査であるが、「家計調査」で足りないところを補うとする調査目的があり、そのために「単身者世帯」を調査集計の対象としているのである。

なお、統計資料には、それぞれの約束事やいわば癖がある。この点をよく承知しないと結果の数値の解釈に適切さを欠くことになりかねない。そこで、各統計資料を扱う際の冒頭で、これら統計資料の扱い上の注意点などについて、本稿の目的に照らして必要最小限の範囲で、確認しておくこととする。

本校の論述は、以下次のような構成で進めたい。

第一に、「国勢調査」により「単身者世帯」そのものの動向を確認する。

次に、第二に、「全国消費実態調査」結果と「家計調査」結果とを突き合わせて、「単身者世帯」の外食支出額ならびに外食依存割合が、「家計調査」が対象とする「単身者世帯」を除く「世帯員2人以上の普通世帯」のそれらと比較して、著しく大きいという実態を導き出す。

そして、第三に、「全国消費実態調査」結果について、上の第二とは別の調査項目を加えて分析し直し、「単身者世帯」において外食依存度合いが極端に拡大したところの要因について、摘出するものである。

## 第2章 「単身世帯」の動向

### 第1節 「国勢調査」における「一般世帯」と「単独世帯」

「単身世帯」の外食消費の動向を検討する前に、そもそも「単身世帯」そのものの動向を確認しておかなければならない。「単身世帯」の動向は、「国勢調査」の結果によって窺うことができる。

「国勢調査」は、世界各国で実施されているが、わが国の人口、世帯の実態を把握する上で、最良の統計データである。5年ごとに実施されており、直近の調査結果は、2005（平成17）年実施である。

「国勢調査」の結果を見る前に、「国勢調査」の性格ないし調査設計上の約束事などについて、以下の4点を確認しておくこととする。

まず第1点は、調査の時期であるが、毎回調査年の10月1日（午前0時）現在を基本とする。（これを「調査時」という。）

次に第2点は、調査の対象地域であるが、いわゆる北方4島（歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島）と島根県竹島は、除外されている。また、沖縄県は、1972（昭和47）年に本土復帰を果たしているため、それ以前の琉球政府下の時代は、集計表に計上されていない。つまり、戦後では、1970（昭和45）年の実施回までは、「国勢調査」の対象外であるが、1975（昭和50）年実施調査分からは、同県が対象として含まれている<sup>(注7)</sup>。

続いて第3点は、調査の対象（人口及び世帯）であるが、基本的には、本邦内に常駐している人は全員が対象である。この中には、外国人も含む。ただし、次の二つの範疇の人たちは、調査対象から除外されている。第一は、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む）及びその家族である。第二は、外国軍隊の軍人・軍属及びそ

の家族である<sup>(注8)</sup>。

最後に第4点としては、「一般世帯」という用語について、確認しておく。というのも、以降の分析に晒されることになるわが国の人口及び世帯は、総人口ではなくて、この「一般世帯」の人口及び世帯を取り上げるからである。

「一般世帯」とは、第一に、「住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者」である。

したがって、生計は共にしているが住居が別々である場合には、別々の世帯として、両方ともそれぞれに「一般世帯」とされる。例えば、生計上の世帯主が、調査年の10月1日において、いわゆる単身赴任している場合には、世帯主を除く家庭が一つの「一般世帯」となり、単身赴任の世帯主が、別の「一般世帯」となるのであり、後者は、「世帯人員が1人の世帯」であるとされる。「国勢調査」では、この「1人の世帯」のことを「単独世帯」と呼んでいる。本稿で、「単身世帯」と呼ぶものと同一である。

これとは異なり、反対に、上に規定した世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含められる。例えば、4人の家族のところに住み込みで3人の雇人がいれば、その世帯は1世帯として格付けされ、7人世帯であるということになる。

そして単身者の場合には、上の世帯と住居を共にしていても、生計が別であれば、「単身世帯」としてカウントされる。すなわち「国勢調査」用語でいえば「単独世帯」である。具体的には、いわゆる間借りの単身者、下宿家などに下宿している単身者がそうである。また、会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者も、一人一人が「単独世帯」なのである。

「国勢調査」における「一般世帯」の規定は以上のようなものであるため、この範疇に入らない人たち

は「一般世帯」員からは、除外されている。具体的には、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などの世帯は、「施設等の世帯」とされて、総人口に含まれても、「一般世帯」員とは格付けされないものである。

参考までに、直近の2005（平成17）年の「国勢調査」では、わが国の総人口は、1億2776万7994人である。同年の「一般世帯」数は4906万2530世帯で、「一般世帯人員」は、1億2497万3207人である。したがって、「一般世帯」に含まれない「施設等の世帯」人員は、279万4787人であり、総人口比で2.2%である。

ちなみに、その前回の2000（平成12）年の「国勢調査」では、わが国の総人口は、1億2692万5843人である。同年の「一般世帯」人員は、1億2472万4660人である。「一般世帯」員以外の人口は220万1183人で、総人口比で1.7%である。

## 第2節 「一般世帯」数の推移と「単身者世帯」数の推移

ではいよいよ「単身者世帯」の動向をみていこう。

「国勢調査」の結果集計表に、「世帯人員別一般世帯数」及び「一般世帯人員」数の表がある。

「世帯人員別」とは、その世帯の構成員が何人世帯であるかということを軸として集計したものであり、10区分が採られている。すなわち「世帯人員が1人である」世帯から順に世帯人員が「2人」の世帯、「3人」世帯、「4人」世帯、「5人」世帯、「6人」世帯、「7人」世帯、「8人」世帯、「9人」世帯、そして「10人以上」世帯の10区分である。この「1人世帯」が「単身者世帯」である。

先にも述べたように外食産業の発展期とされるのは1970年代であるので、当面のわれわれの考察

の対象期間としては、1960（昭和35）年調査結果から2000（平成12）年までを俯瞰すれば十分と思われる。

そこで、まずは10年刻みで全体としての「一般世帯数」と「一般世帯人員数」を抜き出してみる。表1-1である。さらにこれに世帯員「1人」世帯を抜き出してみる。いうまでもないが「1人」世帯の世帯人員数は世帯数と同数である。あわせて、「一般世帯数」に占める「1人」世帯数の割合と、「一般世帯人員数」に占める「1人」世帯人員数の割合も揭示してみた。

表1-1によれば、1960（昭和35）年における「一般世帯数」は2253万9千世帯である。「一般世帯人員数」は、9341万9千人である。したがって、1世帯当り平均の世帯人員数は、4.14人となる。

また、1960（昭和35）年における「1人世帯」すなわち「単身者世帯」数（＝世帯人員数）は、372万2千世帯（人）である。「一般世帯数」に占める「1人」世帯数の割合は16.5%であり、「一般世帯人員数」に占める「1人」世帯人員数の割合は4.0%である。

ここから、表1-1に見られるように、「1人世帯」すなわち「単身者世帯」数は、一貫して増加を続けていることが分かる。その増加程度を改めて揭示すると表1-2のようになる。

表1-2で、10年ごとの増加程度をみると、1960年代（1960年から1970年の10年間）で、「1人世帯」すなわち「単身者世帯」数は、372万21千世帯（人）から613万71千世帯（人）へと241万5千世帯（人）、64.9%増加している。以下、増加数と増加率だけ示すと、1970年代では96万8千世帯（人）、15.8%の、1980年代では228万5千世帯（人）32.2%の、1990年代では352万1千世帯（人）、37.5%の増加である。

要するに、「1人世帯」すなわち「単身者世帯」数は、外食産業の急成長が喧伝された1970年代だけではなく、表示した40年間は、一貫して増加し

表1-1 「一般世帯」数、「一般世帯人員」数と「1人世帯」数

(単位：千世帯, 千人, 人)

		1960 (昭35)年	1970 (昭45)年	1980 (昭55)年	1990 (平2)年	2000 (平12)年
一般世帯数(千世帯)		22,539	30,297	35,824	40,670	46,782
一般世帯人員数(千人)		93,419	103,351	115,451	121,545	124,725
1世帯当り員数(人)		4.14	3.41	3.22	2.99	2.67
1人世帯数		3,722	6,137	7,105	9,390	12,911
割合	世帯数(%)	16.5	20.3	19.8	23.1	27.5
	人員数(%)	4.0	5.9	6.2	7.7	10.4

資料：「国勢調査」より作成

表1-2 「一般世帯」数、「1人世帯」数、「一般世帯人員」数の10年ごとの増加程度

(単位：千世帯, 千人, %)

		1960(昭35)～ 1970(昭45)	1970(昭45)～ 1980(昭55)	1980(昭55)～ 1990(平2)	1990(平2)～ 2000(平12)
増加数	一般世帯数	7,758	5,527	4,846	6,112
	1人世帯	2,415	968	2,285	3,521
	一般世帯人員	9,932	12,100	6,094	3,180
増加率 %	一般世帯数	34.4	18.2	13.5	15.0
	1人世帯	64.9	15.8	32.2	37.5
	一般世帯人員	10.6	11.7	5.3	2.6

資料：「国勢調査」より作成

ているのである。そして、その増加程度は、世帯数(人)でみると、1990年代が最も多く、次いで1960年代であり、その次は1980年代で、実は、1970年代は最も少ない程度である。同様に増加率でみても、1970年代は、その前後の年代と比べると最低の増加率に留まるのである。

むしろ、1970年代は、「一般世帯」数全体の増加数及び増加率が、「1人世帯」のそれを上回っているのである。

そこで、次のような素朴な疑問が生じるところとなる。

仮に、「1人世帯」すなわち「単身世帯」の増加が、外食市場の拡大の主要因の一つだとすると、確かに「1人世帯」そのものが増えているのであるから、そのように見当をつけることは根拠のないことではないが、しかしながら、肝心の1970年代においては、「1人世帯」すなわち「単

身世帯」の増加を強調するよりは、「一般世帯」そのものの増加を指摘する方がより適切ではないかとする疑問である。こうした疑問が払拭されるためには、「単身世帯」の食生活が他の世帯と比べて時に抜きん出て外食依存割合が大きいということが実証されなければならないであろう。

それにしても、改めて「国勢調査」結果を、具に検討してみると、漠然と語られる「1人世帯」の増加ということについても、注目の1970年代そのものが、相対的に低位であるという事実は、興味深いことであり、そのことと外食市場との関連をキッチンと考察しておかなければならないと思料されるのである。

ちなみに、本稿では深入りしないが、こうした世帯動向を観察する上で、いわゆる団塊の世代の存在と動向は、決定的に重大であるという印象を強くするものである。1960年代の終盤は、彼ら団

塊の世代が中学・高等学校を卒業して、進学なり就職をして、「単身世帯」に大量に加わってくる時期であり、1970年代は、その彼らが婚姻をして新たな世帯を形成して、「一般世帯」の増加に大きな寄与をする時期である。団塊の世代こそは、1970年代における「1人世帯」の増加の相対的な低下という現象の主役たるものなのである。

なお、以下、参考までに、「国勢調査」結果から、「一般世帯」の世帯人員別世帯数を一覧しておく。これまでは、同結果から、「一般世帯」数の全体と「1人世帯」だけを見てきたのであるが、上でみたように特に1970年代においては「1人世帯」以外の世帯の動向も確認しておいた方がよいと思われるからである。

表1-3は、「一般世帯」の世帯人員別世帯数を掲げたものである。1970年代においては世帯人員が「2人」世帯と「3人世帯」とそして「4人」世帯の増加程度が大きいということが分かる。同年代はまた「友達夫婦」や「ニューファミリー」といった新語が登場して戦後の新しいライフスタイルが提唱され実践されていった時代である。先走った言い方をするとこれら「2人世帯」「3人世帯」「4人世帯」の急増という社会現象は、1970年代に歴史を開始するファミリーレストランのターゲットである「ファミリー」の形成を想起するのである。

表1-3 「一般世帯」の世帯人員別世帯数

		1960 昭和45	1970 昭和45	1980 昭和55	1990 平成2	2000 平成12	2005 平成17
実 数 千 世 帯	総数	22,539	30,297	35,824	40,670	46,782	49,063
	1人	3,722	6,137	7,105	9,390	12,911	14,457
	2人	2,520	4,184	6,001	8,370	11,743	13,024
	3人	3,155	5,322	6,475	7,351	8,810	9,196
	4人	3,704	6,885	9,070	8,788	7,925	7,707
	5人	3,391	3,907	3,982	3,805	3,167	2,847
	6人	2,605	2,285	2,033	1,903	1,449	1,208
	7人	1,682	983	843	815	594	467
	8人	928	387	236	199	145	121
	9人	459	135	55	38	28	26
	10人～	373	72	23	12	9	9
構 成 比 %	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1人	16.5	20.3	19.8	23.1	27.5	29.5
	2人	11.2	13.8	16.8	20.6	25.1	26.5
	3人	14.0	17.6	18.1	18.1	18.8	18.7
	4人	16.4	22.7	25.3	21.6	16.9	15.7
	5人	15.0	12.9	11.1	9.4	6.8	5.8
	6人	11.6	7.5	5.7	4.7	3.1	2.5
	7人	7.5	3.2	2.4	2.0	1.3	1.0
	8人	4.1	1.3	0.7	0.5	0.2	0.2
	9人	2.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
	10人～	1.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0

資料：「国勢調査」より作成



### 第3章 「単身者世帯」の食生活の外出依存度合い

#### 第1節 「全国消費実態調査」の「単身者世帯」編

このでは、「単身者世帯」の食生活が、どの程度外出に依存したものであるかということを総務省「全国消費実態調査」の結果を検討することで浮き彫りにするというを主眼とする。この場合に、どの程度にというのは、「単身者世帯」以外の世帯員と比較しての推量が重要である。そこで、「単身者世帯」以外の世帯員の食生活の状況、「外出」への依存割合については、総務省「家計調査」の結果を接合することとする。

ここで「全国消費実態調査」ならびに「家計調査」を取り上げるのは、いうまでもなく、それらが本稿の目的に合う唯一の統計資料であるからである。

「家計調査」は、全国の消費世帯で世帯員2人以上の普通世帯を対象として、1963（昭和38）年から現在に至るまで毎年途切れることなく実施されている。途中で調査対象の調整、調査項目の変更などもあり、すべての集計項目、すべての分類項目で首尾一貫性が堅持されているわけではないが、基本的な事項は接続可能なように調整されており、望みうる最も良質で最も体系的な消費統計である。ただし、長年「単身生活者」が、調査対象から除かれてきているので、当面のわれわれの課題に「家計調査」結果分析が直接に語ってくれるわけではない。あくまで世帯員「2人以上の普通世帯」の消費実態の把握に役立てようというのである<sup>(注9)</sup>。

肝心の「単身者世帯」については、「家計調査」に代わって「全国消費実態調査」報告の「単身者世帯」編を利用することができる。同「単身者世帯」編は、文字通り「単身者世帯」を対象とした消費実態調査であり、「家計調査」とは、調査項

目や分類項目がほとんど共通化しており、基本的な事項では接合してみることができる。但し、「全国消費実態調査」は、5年に1回の実施頻度である。同調査は、1959（昭和34）年に第1回が実施されており、最新の調査結果は2004（平成16）年実施分である。したがって、過去10回分の統計データを入手することができる<sup>(注10)</sup>。

以下、両統計資料の結果の検討に入る前に、調査実施上及び調査結果集計上の枠組みについて、確認しておかなければならない事項がある。なにぶん扱う統計資料は膨大であり、類似の集計表などが羅列されているので、うっかりすると、類似の別の集計表によるデータを接合してしまうということが起こりうるからである。

まず、「家計調査」には、消費支出項目を分類した項目分類に「用途分類」と「品目分類」の2種類があるということである。「用途分類」とは、自分の世帯員の消費のために支出されたところを扱うものであり、例えば他の世帯が消費する贈答分（のために購入）は含まないのであるが、「品目分類」ではこれを含む消費支出を集計している。どちらの集計表を用いるかで数値が微妙に異なる。本稿では、市場動向をみるという目的があるので、支出の全体を表す「品目分類」を使用したいとするものであるが、しかしながら、「品目分類」の集計分類が行われていないものについては、次善の策として「用途分類」の集計結果を用いる場合もあることとする。

次に、「家計調査」及び「全国消費実態調査」とともに、「全世帯」集計表と「勤労者世帯」集計表とがあることである。これは、調査対象世帯を世帯主の職業により区分したもので、「世帯主が会社、官公庁、工場、商店などに勤めている世帯」を「勤労者世帯」とし、それ以外を「勤労者世帯以外の世帯」とし、この両世帯の合計を「全世帯」としている。本稿では、市場全体の動向を捉える上でより適切な「全世帯」集計表を用いる

ことを優先し、「全世帯」集計表が作成されていないものについては「勤労者世帯」集計表を用いるものである。

また、調査時期についても確認しておく。「家計調査」は通年調査であり、年間の計値は、各月の合算値であるが、「全国消費実態調査」は、各10月11月の2か月間の調査である。したがって、これを年間の平均値とすると、季節変動の大きな項目については、年間の平均値とはかけ離れる可能性が生じるのである。以下の分析では、主に「消費支出」の全体額、「食料」支出額、そして「外食」支出額について取り上げていくことになるが、いずれも季節による変動は決定的に大きいものとは看做さないものとして、いわばこの問題は度外視して扱うこととする。

最後に、「全国消費実態調査」においては、作成されている集計表の種類が、調査年次によってかなり異同があるという事情がある。この点を詳述すると相当に煩雑となるので、該当するデータや表などを掲示するところで、手短な注記を添えるようにしたい。

では、以上のような確認を経たところで、いよいよ「単身者世帯」の食生活の実態に迫っていくこととしよう<sup>(注11)</sup>。

## 第2節 「単身者世帯」の「消費支出」、**「食料」支出、「外食」支出**

はじめに、「単身者世帯」の「消費支出」額、「食料」支出額すなわち食費、そして「外食」支出額すなわち外食費を「全国消費実態調査」から抜き出してみる。

そして、これらを「単身者世帯」以外の普通世帯のそれと対照させてみる。これらの数値は、「家計調査」の該当年の該当項目の金額を抜き出し、それらをそれぞれの年の調査対象世帯の平均世帯人員で除すことで求めた値である。

これらの結果が、以下の表2-1から表2-6で

ある。

表2-1は、「単身者世帯」と「単身者世帯」以外の普通世帯の「消費支出」を求めたものである。表の上段には「全世帯」集計表を、表の下段には「勤労者世帯」集計表を表記した。表2-2はこれを指数化したものである。表2-3と表2-4は、同様に「食料」支出をみたものである。そして、表2-5と表2-6は、同様に「外食」支出をみたものである（表中にあるブランクは、原資料に該当の集計表が存在しないところである）。

まず表2-1により、世帯員「2人以上普通世帯」の世帯員1人当り「消費支出」額の推移を見てみると、「全世帯」「勤労者世帯」ともにデータの所在する1960年代後半から20世紀中は一貫して増加していることが分かる。その増加の程度は、1960年代後半から1970年代にかけて非常に大きく、1980年代以降はそれほどでもないという状況である。そして、「単身者世帯」においても、1960年代前半も含めて、同様の動向である<sup>(注12)</sup>。

次に、表2-2において、世帯員「2人以上普通世帯」の世帯員1人当り「消費支出」を100とした指数で、「単身者世帯」のそれを見てみると、どの調査年においても、ほぼ倍の値となっていることが分かる。「単身者世帯」の増加は、そのまま「消費支出」の拡大に寄与することを窺わせる。

続いて、「食料」支出については、如何であろうか<sup>(注13)</sup>。

表2-3によれば、世帯員「2人以上普通世帯」の世帯員1人当り「食料」支出額の推移は、1960年代後半から1970年代にかけて急増していることが分かる。しかしながら、1980年代に入るとその増加程度は著しく小さなものとなり、1980年代後半からはほぼ横這いとなりやがて減少現象を提示している。「単身者世帯」の「食料」支出額も、同様に1970年代までは急増を続けるが、しかしながら、1980年代後半には横ばいから減少気味で推移するところとなる。

表2-1 世帯員1人当たり1か月平均の「消費支出」額

(単位：円)

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16
全世帯	普通	—	10,368	17,641	34,878	56,057	71,591	82,923	96,208	97,881	94,977
	単身	12,487	—	33,168	73,437	110,235	139,788	153,964	176,422	188,423	183,424
勤労者	普通	—	10,940	18,664	37,129	58,078	74,595	85,078	97,277	98,346	95,298
	単身	13,718	19,702	34,458	76,000	117,364	152,135	165,984	191,648	199,950	204,219

資料：「2人以上普通世帯の世帯員1人当たり」は、総務省「家計調査」より作成  
「単身者世帯」は、総務省「全国消費実態調査」より作成

表2-2 世帯員1人当たり1か月平均の「消費支出」額（指数）

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16
全世帯	普通		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単身	—	—	188.0	210.6	196.6	195.3	185.7	183.4	192.5	193.1
勤労者	普通		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単身	—	180.1	184.6	204.7	202.1	203.9	195.1	197.0	203.3	214.3

資料：総務省「家計調査」ならびに「全国消費実態調査」（上掲表2-1）より作成

表2-3 世帯員1人当たり1か月平均の「食料」支出額

(単位：円)

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16
全世帯	普通	—	4,145	6,482	12,182	17,763	21,239	22,788	25,386	25,403	23,895
	単身	5,482	—	10,529	27,490	35,598	41,182	37,976	39,668	43,437	39,003
勤労者	普通	—	3,936	6,114	11,441	16,205	19,438	20,644	22,455	22,176	20,671
	単身	6,301	6,551	10,903	28,617	38,779	46,586	42,770	44,574	48,102	44,263

資料：「2人以上普通世帯の世帯員1人当たり」は、総務省「家計調査」より作成  
「単身者世帯」は、総務省「全国消費実態調査」より作成

表2-4 世帯員1人当たり1か月平均の「食料」支出額（指数）

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16
全世帯	普通		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単身	—	—	162.4	225.7	200.4	193.9	166.6	156.3	171.0	163.2
勤労者	普通		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単身	—	166.4	178.3	250.1	239.3	239.7	207.2	198.5	216.9	214.1

資料：総務省「家計調査」ならびに「全国消費実態調査」（上掲表2-3）より作成

表2-5 世帯員1人当り1か月平均の「外食」支出額

(単位：円)

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16
全世帯	普通	—	298	617	1,353	2,484	3,165	3,738	4,265	4,502	4,267
	単身	1,622	—	4,618	17,156	21,397	24,392	14,633	13,604	16,041	12,717
勤労者	普通	—	288	579	1,257	2,122	2,903	3,421	3,847	4,123	4,037
	単身	1,954	2,332	5,151	18,653	25,525	31,471	21,248	20,339	21,998	19,352

資料：「2人以上普通世帯の世帯員1人当り」は、総務省「家計調査」より作成  
「単身世帯」は、総務省「全国消費実態調査」より作成

表2-6 世帯員1人当り1か月平均の「外食」支出額（指数）

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16
全世帯	普通		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単身者	—	—	748.5	1268.0	861.4	770.7	391.5	319.0	356.3	298.0
勤労者	普通		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単身者	—	809.8	889.8	1483.7	1202.8	1084.2	621.1	528.7	533.5	479.4

資料：総務省「家計調査」ならびに「全国消費実態調査」（上掲表2-5）より作成

指数ではどうか。表2-4であるが、「単身世帯」の「食料」支出額は、「2人以上普通世帯」の世帯員1人当りのその概ね1.5倍から2.5倍の範囲にあるが、なかでも1970年代半ばでは、その開きは大きなものである。

さて、いよいよ「外食」支出額についてみてみよう<sup>(注14)</sup>。

表2-5によれば、1960年代後半から1970年代にかけての世帯員「2人以上普通世帯」の世帯員1人当り「外食」支出額の急増ぶりには尋常ならざるものがある。とくに1960年代後半の5年とそれに続く1970年代前半の5年では、「外食」支出額はともに2倍強の増加である。しかしながら、1980年代に入るとその増加程度は小さなものとなる。

一方「単身世帯」の「外食」支出額では、1960年代の10年間で3倍近い増加となり、次の5年間では4倍近い増加となっている。世帯員「2人以上普通世帯」の世帯員1人当りのそれを遙かに凌ぐ急増ぶりである。しかしながら、1980年代

央をピークにその後半からは、減少に転じるのである。

とはいえ、1960年代から1970年代にかけては、まさに「単身世帯」の増加という現象をして、外食市場の拡大に寄与する要因の有力な一つであると指摘することに躊躇する必要はないようである。

最後に、「単身世帯」における「外食」支出額が、「2人以上普通世帯」の世帯員1人当りのそれと比べてどの程度であるのかということを見てみよう。

表2-6がそれである。驚愕の数値だということができよう。

まず「全世帯」集計でみると、1969（昭和44）年調査では、「単身世帯」における「外食」支出額は、「2人以上普通世帯」の世帯員1人当りのおよそ7.5倍であり、1974（昭和49）年調査では、およそ12.7倍であり、1980年代前半までは8倍前後である。

「勤労者世帯」集計では、1960年代で8～9倍、

1970年央で15倍、1980年代前半まで10倍を超えるという状況である。

単純化した比喩が許されるとするならば、1960年代において「単身者世帯」は1世帯増加するということは、外食市場という観点からは、「2人以上普通世帯」の消費者が、数人分増えたことと同じ効果を発揮したということができよう。表2-6のデータをそのまま使用すれば、1969（昭和44）年では、外食市場にとって、「単身者世帯」の1世帯の増加は、「全世帯」ベースでは「2人以上普通世帯」の消費者の7人の増加と同等の、「勤労者世帯」ベースでは9人の増加と同等の効果があったというのである。これが1974（昭和49）年では、13人増加と15人増加である。また、1979（昭和54）年においても9人増加と12人増加である。誤差や統計接合上の齟齬発生の可能性はないとはいえないが、傾向的な数値を確認する限り、大きく外れるということもないであろう。それにしても、「単身者世帯」と「2人以上普通世帯」の世帯員との相違は、上でみたように、「消費支出」全体および「食料」支出における両者の相違すなわち倍半分という程度であらかじめ予断を有しがちであるので、この「外食」支出の相違については、想像を遥かに凌ぐ数値であるという印象となろう。

さて、以上みてきたところからは、当初のわれわれの問題関心である外食市場の拡大要因として「単身者世帯」の増加を挙げることは適切であるや否やという問題については、そのような指摘は正当なものであると、結論づけてよいであろう。

但し、そのことが妥当性を有するのは、1960年代ならびに1970年代においてであり、あるいは1980年代半ばまでとしておくことが無難であるようである。1980年代後半に至ると、確かに、「単身者世帯」の「外食」支出額は、「2人以上普通世帯」の世帯員のそれを上回ってはいるのであるが、金額そのものが減少して増加しなくなるから

である。

## 第4章 「単身者世帯」の食生活の構造変化

### 第1節 「単身者世帯」の「外食比率」の推移

これまで1960年代から1980年代半ばにかけて「単身者世帯」の増加と、そこでの「外食」支出額の増加ならびに他の世帯と比べた時の巨大さを確認してきた。

そこで、本章では、「単身者世帯」の食生活の実態に立ち入ってみることとする。そもそも「単身者世帯」の食生活は、「外食」への依存割合が高いのであろうか、それとも、外食産業の発展に誘導されて「外食」への依存割合を高くしたというのであろうか。この問いにある程度の見当をつけておくことは、今後の外食市場の動向ないし外食市場と「単身者世帯」との関係を推論していくに際しても必要なところであり、また手掛かりを提供するものと思われるのである。

消費世帯の食生活がどのくらい外食に依存しているかということを示す指標として、一般に「外食比率」が用いられている。「外食比率」とは、消費支出のうち「食料」支出金額を分母にとり、「食料」支出の内数である「外食」支出金額を分子にとり、百分比（パーセント）で表記した数値である。「家計調査」でも「全国消費実態調査」でも、比較的簡単に算出することができる。

表3-1に、世帯員2人以上の普通世帯の「外食比率」と、単身者世帯の「外食比率」とを算出して、一括して掲示した。同表は、上層部と下層部の2層に分かれる。上層部には、「家計調査」（世帯員2人以上の普通世帯）ならびに「全国消費実態調査」（単身者世帯）におけるいずれも「全世帯」を対象とした集計表により求めた「外食比率」を、表の下層部には、同様に「勤労者世帯」集計表により求めた「外食比率」を、記入し

表3-1 「世帯員2人以上の普通世帯」と「単身者世帯」の「外食比率」

(%)

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16	
全世帯	2人以上世帯	—	7.2	9.5	11.1	14.0	14.9	16.4	16.8	17.7	17.9	
	単身者	平均	30.3	—	43.9	62.4	60.1	59.2	38.5	34.3	36.9	32.6
		男	—	—	—	—	74.6	73.4	56.8	51.0	47.7	42.7
		女	—	—	—	—	32.0	32.5	21.5	22.3	20.9	19.8
勤労者	2人以上世帯	—	7.3	9.5	11.0	13.1	14.9	16.6	17.1	18.6	19.5	
	単身者	平均	31.0	35.6	47.2	65.2	65.8	67.6	49.7	45.6	45.7	43.7
		男	36.7	45.3	57.4	73.9	75.7	75.9	61.4	55.3	51.3	49.4
		女	15.4	21.2	24.0	42.1	40.1	44.0	31.3	33.1	31.5	31.2

資料：「2人以上普通世帯」は、総務省「家計調査」より作成  
 「単身者世帯」は、総務省「全国消費実態調査」より作成

た。

上層部における表側の欄と下層部における表側の欄は、ともに4つである。1つは、「家計調査」から求めた世帯員2人以上の世帯の全体平均の「外食比率」の項である。残りの3つは、「全国消費実態調査」から求めた単身者世帯の「外食比率」の項であり、それぞれ男女平均、男性、女性の「外食比率」の項である。ブランクのところは、原資料に該当集計表が存在しないことを意味する。

実は、「単身者世帯」では、男性か女性かによって「消費支出」の内容が大いに相違する。食生活についても同様であり、「単身者世帯」の食生活の内容に立ち入ろうとするならば、男女のそれぞれを考察する必要があるのである。

さて、この表3-1によれば、まず一般的な確認として、「全世帯」集計（表の上層部）でも、「勤労者世帯」集計（表の下層部）でも、「単身者世帯」の「外食比率」は、世帯員「2人以上の世帯」の「外食比率」と比べて、格段に大きいということが明示されている。

両者の比較対照が可能である1964（昭和39）年以降、どの年をとってみても、両者の差は歴然としている。

例えば、「全世帯」集計（表の上層部）でも、両者の比較対照が可能となる1969（昭和44）年

は、世帯員「2人以上の世帯」の「外食比率」は9.5%であるが、これに対して、「単身者世帯」の平均の「外食比率」は43.9%である。その差は、ポイント数で34.4ポイントにもなる。

また、「勤労者世帯」集計（表の下層部）でも、1964（昭和39）年における「勤労者世帯」での世帯員「2人以上の世帯」の「外食比率」は7.3%であるが、これに対して、「単身者世帯」の平均の「外食比率」は35.6%である。その差は、ポイント数で28.3ポイントにもなる。

続いて、これを5年ごとに追ってみよう。世帯員「2人以上の世帯」の「外食比率」は、時代を経るごとに漸増している。すなわち食費に占める外食費の割合が次第と大きくなっているのである。その比率は、「全世帯」でも「勤労者世帯」でも1960年代までは一桁台であるが、1970年の初頭に10%を超えている。が、最近でも2割を下回るところで推移しているようである。

「単身者世帯」の「外食比率」についてはどうであろうか。

まず男女の平均では、「全世帯」でも「勤労者世帯」でも、1960年初では、「単身生活者」の「外食比率」は30%そこそこであったが、1960年代を通して「外食比率」は上昇を続けて、1970年代の初頭で過半を超えて以降、1980年代前

半にかけては、60%前後以上といういわば高原状態で推移する。

1970年代すなわち外食産業の急成長期は、「単身世帯」の食生活が「外食」生活に振れていた時代であるということが出来る。要するに、前章での議論と併せると、「外食」支出金額の面からも、そして食生活そのものの「外食」依存割合という面からも、「単身世帯」の「外食」への傾倒は顕著であったということである。

しかしながら、これは本稿の問題設定の範囲外ではあるが、「単身世帯」の男女の平均では、「全世界帯」でも「勤労者世帯」でも1980年代半ばからは、食生活の「外食」依存割合が反転して、過半を割り込むようになるのである。したがって、1980年代後半以降に、彼らの食生活上にそれまでとは異なる大きな転換が訪れたということが推測できるのである。この問題は、本稿の最後でもう一度触れることとしたい。

次に、同じ表3-1により、「単身世帯」の「外食比率」の男女別での相違について確認しておこう。(表中のブランク箇所は、原資料において該当する集計表が作成されていないところである。)

「全世界帯」集計では、「単身世帯」の男女別の集計表が作成されるのは、1979(昭和54)年が最初であるが、この年の「外食比率」は、男性が74.6%であり、女性が32.0%である。その次の1984(昭和59)年も男女ともこれに近い数値であり、その男女差は40ポイント前後程にもなる。しかしながら、1989(平成1)年以降は、男性の「外食比率」は50%台へと低下し、女性のそれも20%台へと低下を続けている。

「勤労者世帯」では、「全国消費実態調査」の第1回調査から「単身世帯」の男女別の集計が可能である。1959(昭34)年の男性の「外食比率」は36.7%である。以降5年ごとに45.3%、57.4%と急上昇し、そして次の1970年代半ばから1980年

代半ばまで70数%という高原状態を続け、そこから減少をはじめますが、1990年代においてもなお50%台と過半を提示している。ちなみに、直近の2004(平成16)年では49.4%である。女性の場合は、その上昇と下降の推移の型は男性のそれと相似形であるが、数値そのものは男性ほど高くはない。1959(昭34)年の女性の「外食比率」は15.4%であり、1960年代にはこれが20%台となって推移し、1970年代から1980年代の半ばにかけては40%台となり、その後は30%台へと低下する。

以上を総括すると、「単身世帯」の「外食比率」は、男女ともに1960年代において急速に大きな値となり、1970年代から1980年代半ばまでいわば高原状態を続けて、その後は、低下していくというように推移している。

要するに、1970年代の外食産業の発展期では、「単身世帯」は男女ともに彼らの食生活がいわば最大限に外食に依存するようなところに行き着くようになっていたということが出来る。この期の外食市場の急拡大を齎した要因の一つとしては、明らかに「単身世帯」の外食依存的な生活スタイルの確立と定着という事態を挙げることが出来るのである。

ところで、1960年代までで「単身世帯」がますます外食依存割合を強めていき、1970年代以降では、全面的な外食依存派としての生活スタイルを獲得することに至ったことについては、どのような要因を考えたらよいのであろうか。もちろん外食産業の発展すなわち彼らの外食需要を受け止めるべき外食店の大量供給という事態も重要である。しかし、それだけであらうか。この点は、そもそも1960年代以前において「単身世帯」の「外食比率」がまだそれほど高くない時代において、彼らの食生活がどのように営まれていたのかということをも明らかにするなかで解答を見つけるべき課題であると思料される。次に、この課題に進んでみよう。

第2節 「賄い比率」と「外食賄い比率」の推移

「全国消費実態調査」における単身者世帯の「消費支出」項目のなかには、世帯員2人以上の世帯を対象とした「家計調査」の「消費支出」項目のなかには設けられていない項目がある。

それは、「まかない費」（のちの表記は「賄い費」）という項目である。この項目は、「消費支出」項目のなかの「食料」支出項目の内訳項目として設けられている。あらかじめ、考察の結論を述べておくと、上で確認された単身者世帯の1960年代ないし1970年代前半までの「外食比率」の急上昇は、この「まかない費」の動静と直接的に密接に関連しているということである<sup>(注15)</sup>。

以下で、この単身者世帯における「まかない費」について析出して観察する。

単身者世帯の食生活における「まかない費」の位置付けを分かり易く視うために、食生活におけ

る「外食」生活の依存割合を量るために用いた「外食比率」という指標に倣って、「賄い費比率」という指標を用意することとした。

すなわち「まかない費」を含む「食料」支出を分母にとり、「まかない費」（「賄い費」）支出を分子として除した数値を「賄い費比率」として算出した。また、関連して、「外食」支出と「まかない費」（「賄い費」）支出の計を分子として「食料」支出で除した数値を「外食賄い費比率」としてみた。

それらの計算結果を、表3-2には「賄い費比率」を、表3-3には「外食賄い費比率」を示した。

ではまず、表5-13で単身者世帯の「賄い費比率」を見てみよう。

「全国消費実態調査」の最も早い1959（昭和34）年調査結果では、「単身者世帯」の「賄い費比率」

表3-2 単身者世帯の「賄い費比率」

(%)

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16
全世帯	平均	61.1	—	17.4	11.0	5.2	4.6	2.7	1.7	2.0	0.8
	男	—	—	—	—	6.3	5.9	4.6	3.5	3.1	1.3
	女	—	—	—	—	3.2	2.2	1.0	0.4	0.3	0.1
勤労者	平均	61.1	32.8	19.4	11.9	6.2	5.6	4.0	2.7	3.1	1.3
	男	56.5	31.2	19.6	12.8	6.8	6.5	5.2	4.1	4.1	1.8
	女	73.8	35.3	18.9	9.5	4.6	3.1	2.0	0.8	0.7	0.2

資料：総務省「全国消費実態調査」より作成

表3-3 単身者世帯の「外食賄い費比率」

(%)

		1959 昭34	1964 昭39	1969 昭44	1974 昭49	1979 昭54	1984 昭59	1989 平1	1994 平6	1999 平11	2004 平16
全世帯	平均	91.4	—	61.3	73.4	65.3	63.9	41.3	36.0	38.9	33.4
	男	—	—	—	—	80.9	79.4	61.3	54.4	50.7	44.0
	女	—	—	—	—	35.2	34.7	22.5	22.7	21.2	19.9
勤労者	平均	92.1	68.4	66.6	77.1	72.0	73.2	53.6	48.3	48.8	45.1
	男	93.2	76.5	77.0	86.7	82.5	82.3	66.7	59.4	55.4	51.2
	女	89.2	56.5	42.9	51.5	44.7	47.1	33.3	33.9	32.1	31.4

資料：総務省「全国消費実態調査」より作成



は、「全世帯」、「勤労者世帯」の共に61.1%である。つまり「単身者世帯」では、食費の6割強が「まかない費」であるということである。また、これを男女別にみると、「勤労者世帯」表であるが、男性単身者は56.5%であり、女性は83.7%である。男女とも「賄い費比率」は過半を越えている。分かり易くいうと、この当時は、「単身者世帯」は多くが、男女を問わずに賄い付き住宅に居住していたということである。あるいは、「単身者世帯」は賄い付き住宅に居住して、そこでの「まかない」により食生活を実現することが一般的であったということができる。

「全国消費実態調査」の次の回1964（昭和39）年調査結果では、「単身者世帯」の「賄い費比率」は、「勤労者世帯」で、前回の61.1%からこの回の32.8%へと急落している。男女別にみると、男性「単身者世帯」では前回の56.5%からこの回の31.2%へと急落しており、女性「単身者世帯」では前回の73.8%からこの回の35.3%へと急落している。すなわち「賄い費比率」は、この5年間で、男女平均では28.3ポイントの、男性「単身者世帯」では25.3ポイントの、女性「単身者世帯」では38.5ポイントの急減である。

さらに次の1969（昭和44）年以降も、調査を重ねるごとに、「単身者世帯」の「賄い費比率」の急減現象は続くところとなり、1970年代の後半には「賄い費比率」の値は1桁台となり、1980年代も低下を続け、1990年代以降ではいわば底這いしているという状況である。

つまり、高度経済成長の前期の頃は、「単身者世帯」は、賄い付き住居に居住するという生活スタイルが支配的である状態であり、そのために「単身者世帯」の食生活は、大半が「まかない」に依存していたということである。ただ、その居住スタイルは、急激に減少して、「全世帯」、「勤労者世帯」とも、および男性「単身者世帯」、女性「単身者世帯」とも、「賄い費比率」を急減さ

せていき、1960年代の前半の時点で、「賄い費比率」は過半を割り込むのである。

ところで、以上の「単身者世帯」の「賄い費比率」の急減という事態と、先に指摘した1970年代半ばまでの「単身者世帯」の「外出比率」の急増という事態とを対比すると、両者は顕著に逆相関の関係を提示している。すなわち、「賄い費比率」の急減を「外出比率」の急増が補う、あるいは、「単身者世帯」の食生活の「まかない」依存が、「外出」依存に移行するという関係が認められるのである。それと同時に、「単身者世帯」の「外出」支出金額が膨大なものとなるころは、先に指摘したとおりである。

ここで、次の、表3-3「単身者世帯」の「外出賄い費比率」も併せてみていこう。

「外出賄い費比率」は、「賄い費比率」と「外出比率」とを合計したものである。「まかない」も「外出」も、世帯員が家庭内での調理を一切担当することなく、世帯の外部に依存するという食生活形態である。だから、「外出賄い費比率」は、自ら家事としての調理を一切しないとする比率だと看做すこともできる。

さて、実際に算出した「単身者世帯」の「外出賄い費比率」はどうなっているであろうか。

まず、1959（昭和34）年では、同値は、「全世帯」で91.4%、「勤労者世帯」で92.1%である。「食料」支出のほとんどすべてが「まかない費」と「外出」支出とで占められており、住居（部屋）の中では、「嗜好食品」類の買い食いさえほとんどされていない様子である。男女別にみても、勤労者男性の「単身者世帯」では、93.2%であり、勤労者女性では、89.2%である。

これが、「全国消費実態調査」の次の回1964（昭和39）年調査結果では、「単身者世帯」の「外出賄い費比率」は、勤労者世帯で68.4%とポイント数で10数ポイント減少するのであるが、それでも「食料」支出の7割近い額が「外出」と「まか

ない」に仕向けられている。そして、その後も、1980年代半ばまでという長期にわたって7割前後で推移するのである。1984（昭和59）年の同値は73.2%である。なお、これらは「勤労者世帯」での数値であるので、「全世帯」平均で見ると、「勤労者世帯」と比べて、おおむね10ポイント方低めの数値となる。それにしても、1980年代半ばまでは、6割台を維持しており、6割より低かった年はない。

したがって、別の言い方をすると、1980年代半ばまでは、「単身者世帯」は、「全世帯」でみても、「勤労者世帯」でみればいっそう、家庭内において調理などの家事作業を伴う食生活はほとんど排除されていて、食生活の大半は、「外食」か「まかない」かのどちらかまたはその双方で済ませているということである。

ただ、その場合に、時代の早期においては、「まかない」に拠ることが圧倒的に高く、そして時代を経ると急激に「まかない」から「外食」へとシフトしていくのである。

したがって、以前のところで指摘しておいた1980年代半ばまでの「単身者世帯」における「外食」支出金額の急激な増加という事態は、それまでの「単身者世帯」の「まかない」依存部分が急激に縮減していくことと平行的な事態であったということが明瞭に示されているのである。これは、一方では、「単身者世帯」における賄い付きの居住という生活スタイルが急速に喪失されていくことと、他方では、居住や勤務先の周辺など日常生活空間の範囲に多数の外食店舗が供給されていくこととによって裏打ちされた社会現象であるのである。

なお、こうした説明が説得力を有するのは、1980年代半ばまでのことである。それ以降となると、それぞれ、表3-2「単身者世帯」の「賄い費比率」と表3-3「単身者世帯」の「外食賄い費比率」とで見たように、一方では「賄い費比

率」が底打ちすることになり、他方では、「外食比率」そのものが減少することで、「単身者世帯」の食生活も異なった様相を呈してくるということが窺えるのである。

少なくとも、1980年代の末（1989（平成1）年）に至ると、「外食賄い費比率」そのものが一段と低位な数値へと移るのである。1989（平成1）年の「単身者世帯」の「外食賄い費比率」は、「全世帯」で41.3%であり、「勤労者世帯」で53.6%であり、以降にこの数値が回復する兆しは見られないのである。「単身者世帯」の「外食賄い費比率」は、直近の2004（平成16）年では、「全世帯」で33.4%、「勤労者世帯」で45.1%である。前者では「食料」支出の3分の2ほどが、後者でも過半が、「外食」や「賄い」ではなくて、食料品の購入に充てられているのである。その食料品のなかには、「調理食品」も含まれるところであるが<sup>(注16)</sup>。

それはともかくとして、以上のところを集約してみると、外食産業の急成長期とされる1970年代から1980年代においては、外食需要が急拡大したことの大きな要因として、「単身者世帯」の「外食」支出が寄与したところが頗る大きかったということは、確認できることである。

## 第5章 結論

本稿では、「家計調査」および「全国消費実態調査」の結果を分析することで、1970年代の外食産業急成長期に「単身者世帯」の急増という社会現象がこれを説明する要因として機能したということを実証してきたものである。

すなわち、その結論部分を再確認すると次のようである。

第一に、「国勢調査」によれば、この時期に「単身者世帯」数そのものがかなり増加していた

ということが確認できる。

第二に、「単身者世帯」の「消費支出」は、他の世帯の構成員と比べて2倍程度の多額を提示しており、消費実態がそれなりに旺盛であるということが確認できる。「消費支出」額の多寡は、「外食」支出額の多寡を制するいわば原資としての前提条件である。

第三に、「単身者世帯」の食生活は、他の一般世帯と比べて、著しく外食へ依存したものであり、この様相は特に1970年代から1980年代半ばにかけては顕著なところであった。

上の第二と第三の点を重ね合わせた結果として、実際の「外食」支出額を比較してみると、例えば1970年代半ばでは、「単身者世帯」のそれは、他の世帯の構成員1人当りのその10倍以上という巨額なものであったというのである。

やや乱暴な言い方であるが、1970年代を通して「単身者世帯」は1百万世帯ほど(96万8千世帯)増加したが、この増加程度を「2人以上の普通世帯」の世帯員1人当りの「外食」支出額の増加程度に換算することとしてみよう。1974(昭和49)年調査では、「単身者世帯」「外食」支出額は、「2人以上の普通世帯」の世帯員1人当りのその13倍ないし15倍であるので、これを単純に乗ずると、「2人以上の普通世帯」の世帯員が1千数百万人も増加したに等しい効果があったということになる。世帯形態を無視すれば日本人口が1割以上も増えたことと同様だと言いができるかもしれない。故に、「単身者世帯」の増加は、この期の外食市場の拡大の要因の一つであるという認識は穏当なところであろう。

そして、第四に、「単身者世帯」の食生活は、実は、かつては「まかない」に依存する割合が著しく高かったのであるが、1960年代以降から一貫して「まかない」依存から「外食」依存へとシフトを続けて、1970年代では「まかない」依存割合をミニマム化してすっかり「外食」依存へと変態

したのである。こうした「単身者世帯」の食生活スタイルの転換が「外食」支出額を大きくしてきた重大な要因であるということが判明したのである。

本稿で当初掲げた問題設定に対して、統計資料の分析により導かれた結論は、概ね以上のようなものである。しかしながら、こうした分析を通して改めて次のような課題が残されたあるいは生じたということも確認しておきたい。

それは1980年代後半以降あるいは1990年代以降になると、外食市場そのものが低成長となり、1990年代末以降では、停滞から減少へと変化していくのであるが、その一方で、「単身者世帯」そのものは増加を続けるのである。もちろん「消費支出」そのものの低迷という事態が生じるということもあるのであるが、他方では、「単身者世帯」の食生活スタイルにまた別のベクトルが働き始めたという仮定も成り立つ。実際、先に少しだけ触れたが、「単身者世帯」の「外食賄い費比率」は、1900年代以降になると5割台にまで低下するのである。そうかといって、彼らが調理を家庭で一斉に始めたという仮説を立てる根拠もない。この点は、「調理食品」の購入という要素を加えて考察してみると手掛かりを与えてくれると思料するところである。また、世代による「外食」生活へのいわば馴染み度が相違するということが考えられるならば、「単身者世帯」そのものの年齢別の分布についても考察しなければならないであろう。いずれにせよこれらはまた別稿により改めて検討されるべき課題と考えるのである。

(注1) わが国における外食産業の誕生の経緯とその後の発展の軌跡については、さしあたり茂木信太郎『外食産業テキストブック』(1996年、日経BP)が詳しい。

(注2) その様子は、例えば「飲食店」数の推移によっても観察することができる。経産省(当時通産省)「商業統計」調査は、1952(昭和27)年に第1回調査が実施されているが、そのときの「飲食店」数は全国で12万6614店であった。同調査で売上高が初めて調査され

たのは1958(昭和33)年であるが、その時には店数は19万9908店で、年間販売額は3143億円であった。これが1960(昭和35)年値では、22万9960店で、年間販売額は4098億円、1970(昭和45)年値では45万5971店で、年間販売額は2兆3771億円となり、急増しているのである。

なお、経済産業省「商業統計」は、1952(昭和27)年に開始された全国の商店(飲食店)を対象とした悉皆調査である。基本調査項目として、「従業者数」と「年間販売額」がある。そのため、全国の「店舗数」(飲食店数)、「従業者数」、「年間販売額」が、捕捉されることになる。全国の飲食店の「年間販売額」が、判明すれば、そのまま飲食店の市場規模を表示するのであるから、その推移は外食需要の像を捉えていると考えることができるが、残念ながら、現在では、卸売業と小売業の部が実施されているが、飲食店を対象とした調査は実施されていない。

また、調査実施年の間隔および調査対象もこの間に幾度かの変更がある。調査頻度は、調査開始から1976(昭和51)年までは2年ごとに、1979(昭和54)年からは3年ごとに、そして、1997(平成9)年からは5年ごとに本調査を実施してその中間年(本調査の2年後)に簡易調査を実施している。

しかしながら、それまで「商業統計」調査の対象とされていた「飲食店」の業種分類のうち、1979(昭和54)年実施分からは「バー、キャバレー、ナイトクラブ」、「酒場、ビアホール」が調査対象から外されることになり、1986(昭和61)年実施分からは「料亭」も外されることになり、それ以降は、残った業種を「一般飲食店」と称して、調査してきた。

そして、この「一般飲食店」分も、1992(平成4)年調査が最後となっている。「一般飲食店」の業種内訳は、「食堂・レストラン」、「そば・うどん店」、「すし店」、「喫茶店」、「その他一般飲食店」である。

(注3) 公的な機関である外食産業総合調査研究センター(現「食の安全・安心財団」附置機関)が毎年推計して公表している外食産業市場規模値は、1975年から同値があるが、1997年までは例外年がないわけではないが、ほぼ一貫して増大を続けている。そして同年値29兆702億円をピークに減少に転じる。

(注4) 「核家族」とは、米国の人類学者マードック(G. P. Murdock)が1949年に提起した概念で、これ以上分割することのできない最小単位の家族という意味である(George Peter Murdock, Social Structure, 1949, New York: Macmillan Company, 邦訳G. P. マードック(1978)『社会構造—核家族の社会人類学』内藤莞爾監訳, 新泉社)。一般には、夫婦とその未婚の子女からなる家族および夫婦のみの家族とされている。「家計調査」における「核家族」の概念規定もこれに倣ったもので、同様の規定である。

(注5) 「核家族」世帯が、他の世帯と比べて実際に「外食」支出額が多い、あるいは食生活における「外食」

依存度合いが高いという認識(思い込み)に対する疑念については、茂木信太郎「核家族世帯」の外食消費の構造分析(亜細亜大学経営学部『ホスピタリティ・マネジメント』第1号(2010年))が詳細な検討を施している。

(注6) この期の外食産業の発展の説明要因の一つとして「単身生活者」の増加ということ、資料を挙証して明記しているのは、官庁エコノミストによる外食産業問題研究会『外食産業の現状と展望』(1981年, 地球社)と茂木信太郎『外食産業テキストブック』(上掲)の2著である。しかしながら、前著が挙証するのは、1974年「全国消費実態調査」から「単身世帯」では食費のうち「外食」支出への割合が大きいという数値だけであり(32頁)、後著では、同調査を時系列で(35年間)網羅するのではあるが(99頁)、そこでの確認内容は、前著とほぼ同じ内容に留まる。

(注7) 同様に、戦後の国勢調査では、1970(昭和45)年度分からは1968(昭和43)年に復帰した小笠原諸島が、1955(昭和30)年度分からは1951(昭和26)年と1953(昭和28)年に復帰した吐噶喇列島と奄美群島が、調査対象に含まれることとなる。

(注8) 海外にいる日本人のうち、旅行又は一時滞在で自宅を不在とする期間が3か月未満の人は、自宅常住者として調査されているが、3か月以上の人は「国勢調査」の対象外である。ちなみに、2005(平成17)年では外務省調べ、海外在留邦人数は、3か月以上の長期滞在者が70万1969人、永住者(日本国籍保有者)が31万0578人で、計101万2547人である。

(注9) 「家計調査」は、1946(昭和21)年から開始された「消費者価格調査」から発展したもので、数次の改訂を経て、1962(昭和37)年7月からほぼ現行の枠組みでの調査となった。したがって、接続性のある程度確保して、調査結果を遡ることのできるのは、1963(昭和38)年結果からである。本論文では、5年ごとに数値を示すので、1964(昭和39)年値からの提示となる。

(注10) 「全国消費実態調査」の「調査の目的」は、次のように記述されている(引用は最近2004実施年からとする。各回標本数の異同と細部での言い回しの相違がないわけではないが、同様の内容をほぼ同じ文章で記している)。

「この種の調査として毎月実施されている家計調査があるが、その主な目的が全国平均の時系列の動きを明らかにすることにあるため、その調査規模も約8000世帯と小さく、詳細な分析ができない。そこで、今回の全国消費実態調査では、家計調査からは得られない詳細な結果を得るために標本数を約59,400世帯(うち単身世帯5,000世帯)とし、年間収入階級別、世帯主の年齢階級別などの各種世帯属性別あるいは地域別、都道府県別などの地域別に家計の実態を種々の角度から分析している」(総務省統計局『平成16年全国消費実態調査 第9巻資料編』(2007)810頁)。

(注11) 「全国消費実態調査」にいう「単身世帯」は、次に掲示する世帯は調査対象から除外されている。

- ① 15歳未満の人
- ② 料理飲食店又は旅館を営む併用住宅の世帯
- ③ 下宿屋又は賄い付きの同居人のいる世帯
- ④ 外国人世帯
- ⑤ 雇用者を同居させている世帯
- ⑥ 学生
- ⑦ 社会施設及び矯正施設の入居者
- ⑧ 病院及び診療所の入院者

以上である。したがって、寮・寄宿舎に入居する単身者は調査対象に含まれている。

(注12) 「消費支出」とは、「原則として日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して支払った現金支出及びカード、商品券などを用いた支出であるが、仕送り金や贈与金等の移転支出も含まれる。なお、商品やサービスの購入と一体となって徴収される消費税、自動車取得税等も消費支出に含まれる」。これに対して、「税金や社会保険料など世帯の自由にならない支出及び借金利子など」は、「非消費支出」とされる。

(注13) 「家計調査」における「食料」支出は、次のように規定されている。「飲食に供せられる食品及びこれに伴うサービスに対する支出」。

(注14) 「家計調査」における「外食」支出は、次のように規定されている。「原則として、飲食店における飲食費。飲食店より提供された飲食物は、出前、持ち帰りのべつにかかわらず、すべて「外食」に分類する。また、学校給食も含む」。そして、この「外食」支出

から「学校給食」を除いたものが「一般外食」である。「学校給食」とは、「幼稚園児、小学校、中学校及び高校生の給食費」である。

(注15) 「全国消費実態調査」における「賄い費」は、「下宿、社員寮などの食事代」と規定されている。

(注16) 「家計調査」における「調理食品」支出は、次のように規定されている。「工業的加工以外の一般的に家庭や飲食店で行うような調理の全部又は一部を行った食品。冷凍調理食品、レトルト食品及び複数素材を調理したものを含める」。

#### 参考文献

- 総務省「国勢調査」。  
 総務省「家計調査」。  
 総務省「全国消費実態調査」。  
 外食産業問題研究会『外食産業の現状と展望』（1981年、地球社）。  
 G. P. マードック、内藤莞爾監訳『社会構造—核家族の社会人類学』（1978、新泉社）。  
 茂木信太郎『外食産業テキストブック』（1996年、日経B P社）。  
 茂木信太郎「「核家族世帯」の外食消費の構造分析」、『ホスピタリティ・マネジメント』第1号（2010年、亜細亜大学経営学部）。

(受付2010年10月12日 受理2011年1月4日)